

<メディア批評> 安保法案関連の報道から抜け落ちたマスコミ批判の発言

2015年6月17日 上出 義樹

保守系の大物政治家や憲法学者らが相次ぎ記者会見で「憲法違反」の発言

第3次安倍晋三政権が今国会での成立を目指す安全保障関連法案を「憲法違反」として、保守系のベテラン政治家や著名な憲法学者らが東京・内幸町の日本記者クラブや有楽町の外国特派員協会の記者会見などで相次ぎ異議を唱え、社会的に注目を浴びるなか、これを伝える全国紙などの報道からすっぽり抜け落ちているものがある。一連の記者会見で飛び出したマスコミ批判の発言である。

亀井静香氏はマスコミに強まる「自主規制」を指摘

山崎拓・元自民党副総裁や、自民党時代に党役員や閣僚を経験した亀井静香衆議院議員ら4人の長老政治家が6月12日に日本記者クラブで開いた共同会見では、「日本は今、最大の危機に直面している」と、安倍政権の米国追隨の姿勢を批判した亀井氏が、安保法案の背景などを質問した私(上出)の質問にこたえるかたちで、「ここにいる(報道関係の)みなさんにぜひ言っておきたいことがある」と発言。「言論の自由が死にかかっている」「(政府に対する) マスコミの自主規制(自己規制)が戦後、これほど強かったことはない。このままでは国が減じる」と語気を強めた。

小林節・慶大名誉教授は番組途中降板の体験などを披歴

一方、同じく日本記者クラブで15日に開かれた憲法学者の長谷部^{やすお}恭男早大教授と小林節・慶大名誉教授の会見では、両氏が安保法案と憲法との矛盾を指摘し、関連法案の撤回を要求した。この会見で小林氏は、放送局のスタッフから、急に番組降板を告げられたり、番組に出演させてはいけないブラックリストに自分の名前があることを知るなど、放送メディアの「自己規制」に関わる自身の体験を披歴。「お陰さまで、ここへきて再び出番が多くなったが、妻や娘にはいろいろ迷惑が及んでいる」と発言した。

安保法案に批判的な朝日、毎日、東京も「臭いものにフタ」

これらベテラン政治家や憲法学者の記者会見は案の定、安保法案に対する各メディアの賛否の論調を反映して、朝日、毎日、東京の各紙が1面トップを含む大きな扱いだっただのに対し、読売や産経は1段見出しや短信で扱うなど事実上、無視する姿勢を見せた。ただ、亀井、小林両氏が指摘したマスコミの「自主規制」「自己規制」などについては、安保法案に批判的な朝日、毎日、東京の各紙も臭い物にフタをするように、全く触れていなかった。

(かみで・よしき) 北海道新聞社で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士後期課程(新聞学専攻)在学中。